



2020年3月13日

各 位

会社名 株式会社共和コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 宮本 和彦
(コード番号 6570 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画室長 澤田 亮
(TEL. 026-227-7712)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について

当社は、2019年5月14日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <http://www.kyowa-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,543	14.2	359	△17.7	489	37.3	752	298.7
2018年3月期	10,105	5.9	437	22.2	356	8.9	188	68.2

	1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	129.10	127.68	25.0	4.7	3.1
2018年3月期	39.56	39.16	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2018年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,824	3,303	30.5	566.90
2018年3月期	10,134	2,716	26.8	466.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,303百万円 2018年3月期 2,716百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,361	△1,563	△485	2,677
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年3月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	99	—	—
2019年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50	101	13.6	3.4
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50		30.3	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない

場合の2019年3月期の1株当たりの年間配当金は35円となります。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,341	—	261	—	291	—	166	—	28.54
通 期	15,000	29.9	500	38.9	588	20.1	336	△55.3	57.74

（注）2019年3月期第2四半期累計会計期間においては、連結財務諸表を作成していたため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,027,000株	2018年3月期	6,027,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	200,000株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,827,000株	2018年3月期	4,768,658株

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で米国の保護主義的な通商政策に伴う、貿易摩擦への懸念や世界経済の下振れリスクなどの影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高11,543,870千円（対前期比14.2%増）、営業利益359,953千円（対前期比17.7%減）、経常利益489,765千円（対前期比37.3%増）、当期純利益752,272千円（対前期比298.7%増）となりました。なお、当社は2019年1月1日付で、株式会社Y A Zアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメントを吸収合併したことに伴い、特別利益（抱合せ株式消滅差益）568,879千円を計上することとなりました。また、当社の保有する固定資産のうち、収益性の低下が見られた店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価格を回収可能価格まで減額した結果、159,758千円の減損損失を計上いたしました。

今後、当社は、これまでの取り組みを進化させると同時に、企業体質の強化に加え、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

当事業年度における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲームの新規ユーザーの掘り起し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲームにおいては、中期的な施策として従業員教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年6月に「ゲームスクエア三芳」、2018年10月に「キッズスクエア上尾」、2018年11月に「アピナ大宮店」、「アピナ姫路店」、「アピナ山下公園店」、2019年3月に「キッズスクエア東大島」を開設しており、総店舗数は53店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,621,950千円、セグメント利益(営業利益)は895,653千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,422,182千円、セグメント利益(営業利益)は87,895千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携を視野に入れながら、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は499,736千円、セグメント利益(営業利益)は114,649千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における当社の資産合計は、前事業年度末と比較して690,103千円増加し、10,824,861千円となりました。この要因は、2019年1月1日子に会社2社を吸収合併したことにより関係会社株式が1,235,252千円減少したものの、現金及び預金が241,770千円、受取手形が104,969千円、売掛金が58,290千円、アミューズメント機器(純額)が385,702千円、建物(純額)が244,837千円、敷金及び保証金が660,570千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して103,642千円増加し、7,521,535千円となりました。この要因は、買掛金が116,043千円、未払金が298,284千円、長期借入金が339,157千円それぞれ増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が162,257千円、未払法人税等が47,384千円、1年内償還予定の社債が400,000千円、設備関係支払手形が95,950千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度と比較して586,460千円増加し、3,303,326千円となりました。主たる要因は、利益剰余金が603,683千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度末まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成してはいたしましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため前年同期との比較は行っていません。

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,677,732千円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,361,532千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益855,300千円、減価償却費1,161,228千円、仕入債務の増加99,670千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,563,654千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,400,655千円、事業譲受による支出179,020千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は485,241千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,700,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,523,100千円、社債の償還による支出400,000千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

(アミューズメント施設運営事業)

今後の当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、人口動態の変化や価値観の多様化を背景とした消費行動の変化に加え、業種・業態を越えた競争の更なる激化が予想されるなど、引き続き厳しい状況が見込まれます。一方で、2016年6月の年少者立ち入り時間規制緩和の影響をさらに浸透させるべく各種施策を図り、更なるファミリー層の夜間集客を推進していきます。従業員の教育訓練を充実することにより同業他社との差別化を図り、顧客満足度を高めてリピーターを増やし顧客単価を引き上げていきます。また、最新・人気のアミューズメント機器に対する投資を行い、話題の景品を多彩に取り揃え、魅力あるイベントを効果的に実施することにより店舗運営を活性化させ、直営店（既存）の売上高を確保します。新規出店につきまして、入手可能な関連情報を緻密に検討するとともに現地調査を十分に実施し、店舗開発を積極的に推進していきます。

(アミューズメント機器販売事業)

新製品の取り扱いをベースとしたうえで、新規取引先の開拓、中古機器を含む既存製品の買い替え及び電子マネー設備投資の需要への対応を積極的に推進していきます。

また、営業債権の与信リスクに留意しつつ、既存取引先への安定した供給と新規取引先の開拓を図っていきます。

(その他事業)

前期実績をベースとしたうえで、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進していきます。また、多店舗展開している企業に対しては、これまで培ってきた店舗開発のノウハウを活かして受注拡大に努めていきます。

※ 本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営にける内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,262	3,108,033
受取手形	197,610	302,579
売掛金	510,980	569,271
商品	30,822	35,676
貯蔵品	101,520	163,318
前渡金	1,898	6,727
前払費用	122,275	218,627
未収入金	16,929	20,852
その他	66,466	42,030
貸倒引当金	△165	△3,174
流動資産合計	3,914,602	4,463,943
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,592,942	1,978,645
建物(純額)	981,449	1,226,287
構築物(純額)	17,387	17,529
機械及び装置(純額)	28,937	25,523
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	117,589	155,890
土地	814,332	814,332
リース資産(純額)	13,787	13,698
建設仮勘定	5,508	—
有形固定資産合計	3,571,934	4,231,906
無形固定資産		
ソフトウェア	33,112	25,916
リース資産	—	4,800
その他	7,807	8,297
無形固定資産合計	40,919	39,013
投資その他の資産		
投資有価証券	171,255	146,488
関係会社株式	1,235,252	—
出資金	1,060	21,060
長期貸付金	3,928	3,205
破産更生債権等	4,693	18,666
長期前払費用	48,486	71,055
繰延税金資産	107,069	183,730
敷金及び保証金	611,116	1,271,686
その他	545,167	465,245
貸倒引当金	△120,726	△91,141
投資その他の資産合計	2,607,301	2,089,997
固定資産合計	6,220,155	6,360,918
資産合計	10,134,757	10,824,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	330,218	313,845
買掛金	716,536	832,580
1年内返済予定の長期借入金	1,424,100	1,261,843
1年内償還予定の社債	400,000	—
リース債務	12,417	14,664
未払金	589,288	887,573
未払費用	459	113
未払法人税等	134,439	87,054
未払消費税等	47,006	—
前受金	3,908	2,683
預り金	28,075	43,555
賞与引当金	47,300	67,843
設備関係支払手形	219,423	123,472
その他	190	302
流動負債合計	3,953,365	3,635,530
固定負債		
長期借入金	3,251,366	3,590,523
リース債務	18,338	15,290
資産除去債務	192,241	280,066
その他	2,579	124
固定負債合計	3,464,526	3,886,004
負債合計	7,417,892	7,521,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金		
資本準備金	482,687	482,687
資本剰余金合計	482,687	482,687
利益剰余金		
利益準備金	7,300	7,300
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	907,633	1,511,316
利益剰余金合計	1,514,933	2,118,616
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	2,650,108	3,253,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,756	49,533
評価・換算差額等合計	66,756	49,533
純資産合計	2,716,865	3,303,326
負債純資産合計	10,134,757	10,824,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,105,465	11,543,870
売上原価	6,087,690	6,930,452
売上総利益	4,017,774	4,613,417
販売費及び一般管理費	3,580,634	4,253,464
営業利益	437,139	359,953
営業外収益		
受取利息	135	653
受取配当金	2,381	3,134
受取保険金	39,956	82,004
自販機設置協賛金	3,978	11,175
太陽光売電収入	6,348	6,552
受取補償金	—	13,360
貸倒引当金戻入額	—	37,525
その他	11,300	9,788
営業外収益合計	64,100	164,194
営業外費用		
支払利息	32,439	30,951
社債利息	3,711	2,196
株式公開費用	16,691	—
貸倒引当金繰入額	90,599	—
その他	1,210	1,235
営業外費用合計	144,652	34,382
経常利益	356,587	489,765
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	568,879
固定資産売却益	—	3,065
負ののれん発生益	—	23,441
特別利益合計	—	595,385
特別損失		
固定資産除却損	2,849	53,280
固定資産売却損	—	14,065
減損損失	42,501	159,758
その他	—	2,746
特別損失合計	45,351	229,850
税引前当期純利益	311,235	855,300
法人税、住民税及び事業税	172,002	142,851
法人税等調整額	△49,434	△39,823
法人税等合計	122,567	103,028
当期純利益	188,668	752,272

売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I. アミューズメント施設運営					
1. 景品					
期首景品棚卸高		91,101		101,520	
当期景品仕入高		1,366,426		1,733,025	
期末景品棚卸高		101,520		168,118	
		1,356,008		1,666,427	
2. 経費					
消耗品費		250,244		262,449	
通信費		436,372		505,204	
減価償却費		943,791		1,021,592	
その他		71,357		72,494	
		1,701,766		1,861,741	
3. その他		41,246		35,676	
		3,099,021	50.9	3,563,844	51.4
II. アミューズメント機器販売					
期首商品棚卸高		300		25,174	
当期商品仕入高		2,922,858		3,262,263	
期末商品棚卸高		25,174		22,564	
		2,897,984	47.6	3,264,873	47.1
III. その他		90,685	1.4	101,734	1.4
合計		6,087,690	100.0	6,930,452	100.0

(注) 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	291,270	80,070	80,070	7,300	600,000	742,624	1,349,924	△41,400	1,679,864
当期変動額									
新株の発行	402,617	402,617	402,617						805,235
剰余金の配当						△23,660	△23,660		△23,660
当期純利益						188,668	188,668		188,668
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	402,617	402,617	402,617	—	—	165,008	165,008	—	970,244
当期末残高	693,887	482,687	482,687	7,300	600,000	907,633	1,514,933	△41,400	2,650,108

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,886	50,886	1,730,751
当期変動額			
新株の発行			805,235
剰余金の配当			△23,660
当期純利益			188,668
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	15,869	15,869	15,869
当期変動額合計	15,869	15,869	986,113
当期末残高	66,756	66,756	2,716,865

当事業年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	693,887	482,687	482,687	7,300	600,000	907,633	1,514,933	△41,400	2,650,108	
当期変動額										
新株の発行									—	
剰余金の配当						△148,588	△148,588		△148,588	
当期純利益						752,272	752,272		752,272	
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	603,683	603,683	—	603,683	
当期末残高	693,887	482,687	482,687	7,300	600,000	1,511,316	2,118,616	△41,400	3,253,792	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66,756	66,756	2,716,865
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△148,588
当期純利益			752,272
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△17,222	△17,222	△17,222
当期変動額合計	△17,222	△17,222	586,460
当期末残高	49,533	49,533	3,303,326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	855,300
減価償却費	1,161,228
負ののれん発生益	△23,441
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△568,879
減損損失	159,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,576
受取利息及び受取配当金	△3,787
支払利息	33,147
有形固定資産除却損	53,280
売上債権の増減額(△は増加)	△154,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,451
仕入債務の増減額(△は減少)	99,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,536
固定資産売却損益(△は益)	11,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,292
その他	44,302
小計	1,585,723
利息及び配当金の受取額	3,180
利息の支払額	△32,874
法人税等の支払額	△194,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,400,655
有形固定資産の売却による収入	18,290
無形固定資産の取得による支出	△13,554
定期預金の預入による支出	△496,300
定期預金の払戻による収入	499,800
敷金及び保証金の差入による支出	△45,940
敷金及び保証金の回収による収入	25,273
出資金の払込による支出	△20,000
保険積立金の積立による支出	△45,525
保険積立金の解約による収入	87,921
事業譲受による支出	△179,020
その他	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,523,100
社債の償還による支出	△400,000
配当金の支払額	△148,951
リース債務の返済による支出	△15,025
割賦債務の返済による支出	△98,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△687,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,462
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	772,633
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,732

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営」及び「アミューズメント機器販売」の2つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アミューズメント施設運営」は、アミューズメント施設の運営を行っております。

「アミューズメント機器販売」は、アミューズメント関連機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,621,950	3,422,182	11,044,133	499,736	11,543,870	—	11,543,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,621,950	3,422,182	11,044,133	499,736	11,543,870	—	11,543,870
セグメント利益	895,653	87,895	983,548	114,649	1,098,198	△738,244	359,953
セグメント資産	6,384,774	855,613	7,240,387	14,067	7,254,455	3,570,454	10,824,910
その他の項目							
減価償却費	870,215	344	870,560	256,454	1,127,014	34,213	1,161,228
のれんの償却額	3,813	—	3,813	—	3,813	—	3,813
負ののれん発生益	23,441	—	23,441	—	23,441	—	23,441
減損損失	159,758	—	159,758	—	159,758	—	159,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401,575	—	1,401,575	257,241	1,658,817	29,782	1,688,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店業及び子会社へのアミューズメ

ント機器の賃貸料等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,244千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,570,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,782千円は本主に係る設備投資額であります。

3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
減損損失	159,758	—	159,758	—	—	159,758

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
当期償却額	3,813	—	3,813	—	—	3,813
当期末残高	—	—	—	—	—	—

「アミューズメント施設運営」セグメントにおいて、株式会社スクウェアワンよりアミューズメント施設の事業譲受をしたことにより、のれん償却額を販売費及び一般管理費に3,813千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設運営	アミューズメント機器販売	計			
負ののれん発生益	23,441	—	23,441	—	—	23,441

「アミューズメント施設運営」セグメントにおいて、株式会社キャロム・プランニングよりアミューズメント施設の事業譲受をしたことにより、負ののれん発生益を特別利益に23,441千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	466.25円	566.90円
1株当たり当期純利益金額	39.56円	129.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.16円	127.68円

- (注) 1. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,668	752,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,668	752,272
普通株式の期中平均株式数(株)	4,768,658	5,827,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	48,864	64,717
(うち新株予約権(株))	(48,864)	(64,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度及び当事業年度の普通株式の期中平均株式数、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要を算定しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 発行の概要

払込期日	2019年7月19日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 40,410株
発行価額	1株につき590円
発行価額の総額	23,841,900円
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	執行役員 5名 1,250株 従業員 331名 39,160株
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 発行の目的及び理由

当社の執行役員及び従業員に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして譲渡制限付株式を発行することを決議いたしました。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の概要

当社と各対象従業員は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

①譲渡制限期間

執行役員及び正社員：2019年7月19日～2022年7月18日

アルバイト：2019年7月19日～2020年7月18日

②譲渡制限の解除条件

当社は原則として、対象従業員が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間満了時点をもって、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の全部につき、譲渡制限を解除する。

③当社による無償取得

譲渡制限が解除されない本株式について、譲渡制限が解除されないことが決定した時点の直後の時点をもって、当社は当然に無償で取得する。

④株式の管理

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。

⑤組織再編等における取扱い

上記①の定めにかかわらず、当社は本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を執行役員及び正社員は36で、アルバイトは12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、組織再編等承認日において対象従業員が保有する本株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り上げる。）の本株式について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

(4) 発行価額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における払込価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2019年4月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所市場第二部における当社の普通株式の終値である590円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。